

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Malaysia, State of Sabah, *Sabah development plan 1965~1970*, 95 p.

サバ(北ボルネオ)は、1961年にマレーシア連邦に統合されて以来、その一州を構成している。1960年センサスによると、人口は約45万人で、主として農業、林業に従事する。特に、木材輸出が輸出総額の大半を占める現在、林業の動向は経済活動全体を大きく左右する。

サバの開発計画としては、すでに1959~64年に実施されたものがあるが、これは包括的なものではなく、ただ当該期間に利用可能と思われる資金源と、おおまかな項目別の支出配分とを示したにすぎなかった。したがって本格的な開発計画としては、第1次マレーシア開発計画(1966~1970年)に吸収される予定の本計画が最初のものといえよう。

計画によると、1965~1970年間の主要な目標は、(1)土地を新たに開拓し、現在十分な土地を持たない1万2000世帯を定着させること、(2)初等、中等教育の普及、(3)運輸、通信の発展(道路、空輸、港湾、テレコミュニケーションなど)、(4)経済的・社会的サービス網の拡大(電気、水道、放送、衛生など)、(5)労働力供給不足解消のための早急な施策、である。そして、最後の項目、人的資源の不足解消政策が最優先されている。(村野)

Morris David Morris, *The emergence of an industrial labor force in India; a study of the Bombay cotton mills, 1854~1947*, Berkeley, Univ. of California Press, 1965, 263 p.

近代インドの経済史はより経済学的分析を加えることによって解釈しなおさなければならないと主張する著者は、その課題へのワンステップとしてインド工業における労働力創出過程の歴史的な分析にとりくんでいる(インド経済史研究に対する著者の見解はB. Steinとの共同論文“The economic history of India; a bibliographic essay”, *The Journal of Economic History*, Vol. XXI, No. 2, June 1961や“Towards a reinterpretation of nineteenth-century Indian economic history”, *The Journal of Economic History*, Vol. XXIII, No. 4,

Dec. 1963の論文に述べられているが、本書の問題提起の重要な根底をなしている)。綿工業はインド工業発展の中核をなす歴史も古いこと、ボンベイは綿工業のいまひとつの中心地アーメダバードに比べ労働者の出身地はより広い地域に分散していること、その他史料上の制約から事例として選ばれたものである。なお、ボンベイ綿工業労働者の事例をどこまで全インド工業労働者一般に共通の事実としうるかについても著者の見解が示され、鉄鋼業労働者の研究が将来のテーマとされている。

インドの工業化は最近に至るまで工業労働力の絶対的不足によって阻害され、労働者は血縁関係、カースト、宗教、伝統の力によって農村に縛りつけられていたために1850年代以降成長した近代工業は労働力需要を十分に満たしえなかったということがインド経済史学者間の通説である。さらに、近年労働力の絶対的不足は解消したとはいえ労働者が工業雇用のために永久的に農村を離れることを好まないゆえに安定的労働力の創出やプロレタリア的行動様式の発展がさまたげられ、労働移動や欠勤率が高く、労働組合の成長がおくれている、とされている。しかしこのような通説はかならずしも十分な科学的裏づけに基づくものとはいえず、本書はその意図をもつものであるが結論はかなり違ってくる。インドにおける工業労働力創出の特質については、1850年代当初からボンベイ綿工業の労働力需要は十分供給されてきたし、工場制工業の技術的・組織的要件に対する新規労働者の適応は出身農村、カースト、宗派などのつながりによってはたいした影響を受けていない、労働移動や欠勤率も想像しているよりも低い、労働不安定は伝統的社会秩序によるというよりもむしろ工業の性質と雇用者政策によるという結論に達するのである。(浜口)

Daniel Thorner, *Agricultural cooperatives in India; a field report*, London, Asia Pub. House, 1964, 119 p.

著者 Daniel Thorner は1958年末から1959年半ばまでの約半年間、インド各地の協同組合の実情を視察して回った。対象とされた協同組合は、協同組合の成功例を

みたいという著者の意向にそって地方当局が選んだもので、アッサム、西ベンガル州を除く全インドの117組合に及ぶ。本書はそのときの報告書で第1部「全国的背景のなかでの協同組合」と第2部「フィールド・ノート」からなる。

第1部では、視察旅行によってえた実態に基づきインドの農業協同組合の特質を指摘する。同時に土地改革と関連して論議が盛んとなった協同組合政策および協同組合運動の内包する問題にもふれ、協同組合運動の展望を行なっている。インドにおける協同組合運動の歴史は20世紀初頭にまでさかのぼることができるが、著者はとくに1947年の独立以後の協同組合政策とインド農村社会経済のなかでの機能にどのような変化があったかに注目して、土地改革や農業開発政策への対応策として協同組合が農村の支配勢力に利用されている事実を指摘し、それを *Jis ke pas jitna hai, utna use milta hai* (持てる者がますます与えられる) という北インド農民のいまわしに集約的に表現している。農村の協同組合が成功するには若干とも社会的平等、政治的民主制、経済的生活能力の存在が前提となるが、インド農村にはこれらの前提条件は存在しなかったし、いまなお存在しない。協同組合運動がうまくゆくためには、農村の少数支配者の権力を縮小すること、政治が一般民衆の道具となり、かつ一般民衆もそのように意識すること、の二つがまず実現されねばならない、というのが著者の主張である。第2部は117の協同組合の実情を15の地方に分けて述べたものである。

なお、著者は在インド調査歴の豊かなインド経済史学者で現職はパリの *Ecole Pratique des Hautes Etudes* の第6部長。主著に *Investment in Empire; founding of British railway and steam shipping enterprise in India, 1825~1849* (Univ. of Pennsylvania Press, 1950), *The agrarian prospect in India; five lectures on land reform* (Delhi Univ., 1956), *Land and labour in India* (Asia Pub. House, 1962, Alice Thorner との共著) がある。(浜口)

U. S. Operations Mission to Thailand, *Private industrial investment opportunities in Thailand*, Bangkok, 1964, 85p.

AID (国際開発局) を設置した法律でアメリカは、開発計画に対する民間企業の参加を「政策として」奨励する旨表明している。それに基づいて AID は、民間企業のために外国投資の可能性研究の費用を分担すること、ド

ル開発資金の私的借款供与を公認すること、政治的企業の危険に対して投資者を保護することなどの計画をすすめている。本書はその一環として USOM (United States Operations Mission) を通じて行なったタイの投資環境実態調査である。

タイの工業投資はそのほとんどが外国資本によって行なわれている。農業・商業および土地に対する伝統的投資が土着資本にとって安全かつ有利にみえるため、農村資金が工業投資にむけられる傾向はあまりない。これは低開発国一般についていえることであるが、タイではこのような現実をカバーする手段として産業投資奨励法を制定して積極的に外資導入をはかっている。これがアメリカの政策的企業進出にとってまさに絶好の機会となり、本書もその要請によって生み出されたものである。

内容は第1部でタイの一般的投資環境について原料・労働力・電力運輸等諸施設・工業用地・市場・事業税・産業投資奨励法の恩典と特権等の観点から概括し、第2部で各種製造業の実態を需要・供給の両面から概観している。巻末には産業投資奨励法の要約や数種の貿易統計、アメリカの関係している会社リストその他が付されている。概略的な小冊子ではあるが、満足な工業統計も得られない現段階ではこの国の投資環境を知る上でかなり役だつものとなる。(渡辺)

U. S., AID, *A Study on loan terms, debt burden and development*, Wash., 1965, 115p.

低開発国の対外債務は、いまや、激増の一途をたどり、このことが、その経済発展にとって、大きな障害となりつつある。低開発国全体の対外債務残高は、1955年には、約100億ドルであったが、1964年には、300億ドルとなった。これは、1955年における低開発国全体の国民総生産の7%、1964年には、15%以上となっている。これら対外債務の償還については、1955年において、援助受入額の8%、1964年においては、30%を越えるに至っている。1975年には、対外債務残高は870億ドル、年間債務償還額は、68億ドルになると推計される。

本レポートは、このような低開発国における債務の累積過程と、それに対応するアメリカの援助政策の制限の事実を明らかにすることによって、結論として、AIDの借款条件をこれ以上きびしくすることは、アメリカ、低開発国の双方にとって、不利となることを指摘している。債務状況の国別調査として、インド、パキスタン、トルコ、ナイジェリア、チュニジア、ブラジル、チリ、

イラン、台湾、ソマリ、ウガンダがとりあげられている。(小坂)

Thailand. Ministry of Agriculture. Division of Agricultural Economics, *Rice economy of Thailand*, Report by Sawaeng Kulthongkham and Shao-er Ong, Bangkok, 1964, 115 p.

米はタイ経済の中核であるし、今後も相当期間同様に重要な位置を占めるだろう。この報告は、Sawaeng Kulthongkham (農村省次官補、タイ農業学会会長)、Shao-er Ong (FAOアジア事務局農家経営専門家)の2人のエキスパートによる米作の現状ならびに将来への展望を概括したものである。

第1部「米——最も重要な作物」ではタイ国経済における米作の位置を、栽培面積、生産量・生産額、雇用、輸出収入、財政的価値から検討する。第2部「米——多くの複雑な問題をもつ作物」では、栽培に関連する諸問題、すなわち自然的条件、収入能力、土地生産性、需要弾力性、流通過税ならびに農家経営の諸問題を取りあげる。第3部「米——非常に将来性ある作物」では国内外の需要の増加を人口増加・所得変動との関連で考え、需要が大きく伸びると予測している。第4部「米——効果的な改良を望んでいる作物」では、肥料増投、種子改良、病害防止、多毛作の導入、他の作物・果樹栽培、畜産などの導入・結合等による農家経営所得向上と、多角化の問題を取りあげ、農民自身の変革への態度を重視している。関連統計がかなり含まれており便利な資料である。

(中村)

I. Wallerstein, *The road to independence: Ghana and the Ivory Coast*, Paris, Mouton & Co., 1964, 200 p.

ソルボンヌ大学 École Pratique des Hautes Études の「海外の国々：過去と現在」シリーズのうちの一つ。

西アフリカの隣接国、ガーナとコートジボアールはその旧宗主国がイギリスとフランスであっただけでなく、独立以後も前者が積極的に中立政策をうち出しているのに対して、後者は親西欧的である。しかし、これら二つの国の独立の過程には非常に似たものがある。この相違点と類似点を対照しながら、両国の独立過程を主として独立に大きな役割を果たした自発的結社団体(Voluntary Associations)とエリート層の動向に焦点を合わせて描いたものが本書である。

序文に続いて、第1部「民族運動の高揚」では、1945

年までの植民地時代、1945～51年の民族運動の急速な発展期、および1951年から独立(ガーナは1957年、コートジボアールは1960年)までの二重支配時代の3期を概説し、これらは当時の世界情勢と密接な関係があったことを指摘、第2部「自発的結社と社会構造」では、中・高等教育を受けた人々のグループ、部族・宗教団体、スポーツ・クラブなどの自発的組織が社会変革に及ぼした影響を、これら団体加盟者との現地でのインタビューをもとに分析。第3部「エリートと社会変動」では、各種エリート・グループと独立運動との関係を論じ、第4部「将来の発展の方向」で、今後も平等、統一、民主主義を求める運動が続くことを予測している。

巻末には、自発的結社に関するデータ収集のプロセス、および各団体の性格(設立年、大きさ、構成メンバーの人種・教育程度等)が付録としてつけられている。

なお、著者はコロンビア大学社会学助教授で、1961年にすでに *Africa: the politics of independence* を著わしている。(今井)

Charles Wagley ed., *Social science research on Latin America; Report and papers of a seminar on Latin American studies in the United States held at Stanford, California, July 8~August 23, 1963*, New York, Columbia Univ. Press, 1964, 338 p.

1959年に全米学会協議会と社会科学調査協議会から任命されたラテン・アメリカ研究共同委員会(Joint Committee on Latin American Studies)が主催したセミナーに提出した報告を収録。このセミナーは、「われわれのラテン・アメリカについての知識がどのような状態にあるか」、「どのようにしてこの地域に対する理解を改善しうるか」の二つの問題を取りあげ、各専門分野のラテン・アメリカ研究者がアメリカならびに西欧諸国における研究状況を論じている。

ラテン・アメリカ研究の全般的な歴史的発展が、編者 Charles Wagley によって担当され、その他は各専門分野別に、地理学(James J. Parsons)、歴史学(Stanley J. Stein)、人類学(Arnold Strickon)、政治学(Merle Kling)、経済研究(Carlos Massad)、社会学(Rex Hopper)、法律学(Kenneth L. Karst)の8報告を収めている。報告者は Carlos Massad がチリ人であるほかは、全部アメリカ人であり、したがってアメリカ人の研究ならびに関心にウエイトがおかれているが、西欧における研究にも言及している。(中村)